

質問票調査は大学生の就職活動を 把握しているのか？

— 4年間の継続調査 —

梅 崎 修

法政大学キャリアデザイン学部教授

田 澤 実

法政大学キャリアデザイン学部准教授

【目次】

はじめに

I. 入学から卒業までの流れとデータ・セット

1 先行調査

2 サンプル・バイアスの検討

II. データ・セットの説明

III. 分析結果

1 就職結果の決定要因

2 留年と退学（第一のバイアス）

3 卒業式の参加・不参加（第二のバイアス）

おわりに

【キーワード】

就職活動、サンプル・バイアス、教育効果測定、社会調査法

はじめに

近年、新規学卒就職市場の厳しさを反映して、大学生の就職活動に関心が集まり、実証研究も数多く蓄積されている。例えば、内定の有無や内定先の規模や満足度等の就職活動の結果に影響を与える要因には、大学の銘柄等入学前の違いや学業成績（永野、2004；濱中、2007；平沢、2010；梅崎・田澤、2013）、大学生生活の過ごし方（松繁、2004；小杉、2007）、就職活動のやり方（佐藤ら、2010；田中ら、2011）等があることが指摘されている。

これらの知見は、大学教育内容の再検討や就職活動に対するキャリア支援に実践的に利用されることもある。大学教育の評価は、むしろ就職活動の結果という初職だけで測ることはできない。しかし卒業後も未就職の学生が一定数おり、大学のキャリア教育やキャリア支援の評価に注目が集まっている⁽¹⁾。

しかし、これらの実践の効果測定に関しては、十分な研究成果が蓄積されていない。特に大学生活と就職活動を質問した質問票調査は、分析上、サンプル・バイアスという点で問題があることに留意する必要がある。

第一に、どの大学をサンプルにするのかという問題である。「学校基本調査」のように全国の大学に在校生の就職状況を聞く質問票調査であれば、幅広く全国の就職活動状況を把握できるという利点がある。しかし、太田（2011）や上田（2012）等が指摘するように、悉皆調査でない場合は解釈に注意が必要である。なぜならば、学生対象の調査には、後に述べるように、大学と学生の抽出に対してバイアスが生まれる可能性が高いからである。

第二に、回答学生のサンプル・バイアスである。キャリアセンターの裏話を書かれた沢田（2011）によれば、就職率計算の分母には「魔法」があると言われる。裏話の実態を反映しているかどうかの確認が必要であるが、大学は就職率を上げるために大学側が把握できなかった「進路不明者」や「回答未収」を外していると言う。また、就職を希望しない人として分母が

ら外された学生には、もともと就職を希望していないのではなく、内定が得られなかったので、希望しなくなった学生も含まれる。さらに、就職が決まらなかったため、計画的に留年する学生もいる。留年率や退学率の変化を把握せずに就職結果だけを分析しても就職活動の正確な把握は不可能だと言えよう。

以上のように、就職活動の調査には、調査対象の大学と同じ大学内の学生に関して偏りが発生していると考えられる。したがって本稿では、一大学一学部の大学生を調査対象にして、できる限り詳細なデータを集めて、この偏りの発生要因を検証する。一大学一学部という調査の母集団を特定化する利点は、調査対象からの協力が得られることでこれまでにない情報が得られることである。第一に、入学時点から卒業までの対象学生全員の属性情報や成績情報、留年や退学等の質問票調査以外の学生データが利用できる。第二に、配布・回収方法を工夫し、回収率を上げることが可能になる。どのような学生が従来の質問票調査から排除されているかを把握することは、今後、就職活動を分析するすべての研究に対して基礎的な情報を提供し、研究発展に寄与すると考えられる。

本稿の構成は以下の通りである。続くⅠ章では、調査対象の大学生の入学から卒業までの流れと、それぞれの時点で生み出されるデータの偏りを検討する。Ⅱ章では、入手できたデータ・セットを説明し、既存研究と比べた利点とその限界を説明する。Ⅲ章では、先行研究と同じように就職結果の決定要因を分析した後に、サンプル・バイアスの数量分析を行う。おわりには、分析結果のまとめである。

Ⅰ. 入学から卒業までの流れとデータ・セット

1 先行調査

本項では、サンプル・バイアスの可能性を踏まえて先行研究の調査を検討したい。以下には、全国調査と、いくつかの大学で行った調査に分けて概観する。

はじめに、全国調査として、「大学等卒業予定者の就職内定状況調査（厚生労働省・文部科学省）」（以下「内定状況調査」と「学校基本調査（文部科学省）」の調査概要を説明する（表1）。これらの調査では、

主にサンプル抽出の問題と、「就職率」の計算方法の問題が繰り返し指摘されているが（上田、2012；小川、2011；太田、2011；上西、2012）、本稿では特にサンプル抽出の問題に焦点を当てることにする。

第一に、「内定状況調査」は、文部科学省と厚生労働省が共同で行っている調査である。大学4年の10月1日、12月1日、2月1日、卒業後の4月1日現在を調査期日としており、4回にわたって毎年実施している。在学中の3回（10月、12月、2月）の調査は「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」、卒業後の1回（4月）の調査は「大学等卒業者の就職状況調査」と呼ばれている。大学、短期大学、高等専門学校合わせて調査が行われているが、大学に限定してみると、国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校が対象である。これは有意抽出による調査であり、「全国の大学から、設置者・地域の別等を考慮して抽出」と説明されている。しかし、平成27年度の学校基本調査と比較をしてみると、全国の国立大学は11.0%であるのに対し、この調査では33.9%である（表2）。この抽出では国立大学の割合がかなり多いと判断できる。なお、同調査を用いて就職率の推移を検討した太田（2011）は、1998年以降は国立大学の方が私立大学よりも明確に就職率が高いことを明らかにしている。上田（2012）はこの調査を、「調査対象の歪みがあることが明らかな調査方法（p141）」と判断し、担当者にサンプルの抽出について質問をしている。その結果、「大学の抽出については変更する予定はない。変わらないことで、毎年、調査がスムーズに行える（p141）」という回答を得たとしている。この回答では、サンプル・バイアスの問題には答えていないと判断できよう。また、その上、各大学はどのように調査対象学生を見つけているのであろうか。内定獲得者に偏って抽出してしまう可能性が残されている。

第二に、「学校基本調査」は、文部科学省が5月1日現在を期日として、その前年度に卒業した学生の進路状況等を調査している。これは全数調査である。文部科学省の学校に対する監督権限から考えて、学校単位では100%の回収率と推測される（小川、2011）。調査大学や調査学生の偏りはほとんど生まれえない。調

表1 「内定状況調査」と「学校基本調査」の調査概要

	「内定状況調査」	「学校基本調査」
正式な調査名	・大学等卒業予定者の就職内定状況調査 ・大学等卒業者の就職状況調査	・学校基本調査
調査実施機関	・文部科学省 ・厚生労働省	・文部科学省
調査の対象	・全国の大学から、設置者・地域の別等を考慮して抽出 ・国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校 ・調査対象人員は6,250人（大学、短期大学、高等専門学校合わせて5,690人）	・学校教育法で規定されている学校
抽出方法	・抽出調査	・全数調査
調査事項	・進路希望（就職希望又は非就職希望の別） ・就職希望者の学校における専攻 ・就職希望者が企業等により内（々）定を受けた時期	・卒業後の進路状況等
調査期日	・10月、12月、2月、4月の各1日現在	・5月1日現在

出典) 文部科学省「学校基本調査 - 調査の概要」および「大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 - 調査の概要」、総務省「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況（旧：指定統計・承認統計・届出統計月報）」（平成21年10月）および（平成24年7月）を基にして筆者が作表

注) 2014年9月5日に、総務省のホームページ「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況（旧：指定統計・承認統計・届出統計月報）」を閲覧し、「大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」および「学校基本調査」の最終承認年月日を確認した。その結果、前者は「H21.10.28」、後者は「H24.7.26」と記載されていたため、（平成21年10月）および（平成24年7月）の資料を用いることにした。

表2 「内定状況調査」および「学校基本調査」の学校数および割合

	内定状況調査		学校基本調査 (平成27年度)	
	学校数	割合	学校数	割合
国立	21	33.9%	86	11.0%
公立	3	4.8%	89	11.4%
私立	38	61.3%	604	77.5%
合計	62		779	

査学生の方で大学側が進路先を正確に把握できていない可能性はあるが、誤差は少ないと言えよう。ただし、この調査は、就職活動に焦点を当てているわけではないので、就職活動中の志望変更等については、情報が不十分である。例えば、大学院進学者は、そもそも就職活動の経験があるのか、もし就職活動経験があったとしても内定有無まではわからない。つまり、もともと強く大学院進学を希望していたのか、就職未内定の結果として大学院進学を考えたのかがわからない。

上記の官庁データは、継続的に実施されているので時系列の分析ができるという点が優れているが、分析

用の質問項目自体が少ないという問題を抱えている。

続けて、研究のために実施された先行調査の特徴を説明しよう。大学生調査は、全国調査と一大学（および一学部）で行われた調査があり、全国調査の方が対象は幅広いが、特定の大学や学部にとれば、詳細な質問項目が作成できる。学生の捕捉率を考えると、特定の大学や学部にとった調査の方が調査対象者からの協力が得られやすいので、学生の捕捉率は高くなると考えられる。

なお、全国調査を実施する場合、小杉（2007）や荻谷・本田（2010）のように複数の大学の協力を得て、大学によって抽出された学生を調査するという方法

と、梅崎・田澤（2013）のようにネット調査会社を通じて行うモニター調査がある。前者には、「内定状況調査」と同じく調査を依頼する大学に偏りが生まれる。表3に示したのは、小杉（2007）や苅谷・本田（2010）で使われた大学生対象の調査の一覧である。小杉（2007）以外は、調査大学数が少ないことがわかる。

さらに、大学側が学生に調査を依頼する際には、協力を得やすい学生、つまり授業やイベントに積極的に参加している学生に偏るという問題がある。一方、ネット調査では、大学を介した偏りはないが、ネット利用頻度が多い学生に偏るという別の問題が生まれる。また、前者では、大学の情報を分類し大学ごとの違いを分析できるのに対して、後者では大学について細かい質問をするのは難しく、大学も多いので、大学別の分析は簡単なものにとどまる。

以上要するに、それぞれの先行調査には利点と欠点があるが、本稿では、一大学の調査に注目する。検討する調査学生の偏りに関しては、調査大学や学部を絞ったうえで、回収率が高くなるように配布回収する

方が問題は小さくなる。しかし、そのような条件下の調査であっても、調査の偏りの問題は残る。どのような偏りであるかを次項で検討しよう。

2 サンプル・バイアスの検討

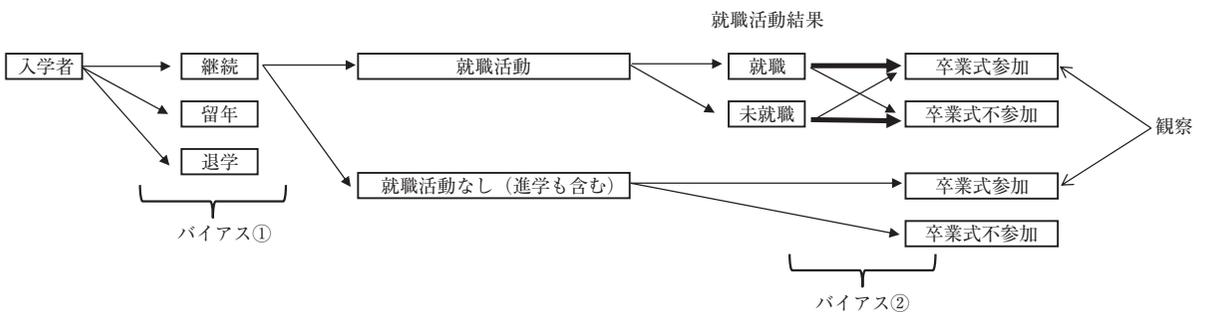
はじめに本項では、大学生の入学から卒業までの流れを確認したい（図1）。そのうえで、質問票調査が配布回収された際にデータが偏る可能性を検討する。

まず、一般的に就職活動について質問したい場合は、就職活動終了時に調査をすべきである。大学4年の秋以降になるが、最近卒業ぎりぎりまで就職先が決まらず、就職活動を続ける学生も多い。進路決定したかどうか注目するならば調査をできるだけ遅らせて、卒業式に配布回収する方がよいと言えよう。特に大学4年の秋は、学生は卒業旅行等に行っており、質問票調査を配布回収する機会が作りにくい。また、ゼミ等の授業で配布する場合は、ゼミに所属していない学生の回答は得られにくい（ゼミが選択科目の場合）。様々な要因を考慮すると、卒業式で配布回収する方法が現時点でも最も回収率が高いであろう。ただ

表3 大学生の対象の調査の一覧

	就職研究会93年度調査	就職研究会97年度調査	JILPT05年度調査
掲載資料	苅谷・本田（2010）	苅谷・本田（2010）	小杉編（2007）
調査年	1994年1-2月	1998年1-2月	2005年10-11月
調査方法	集合ほか	集合ほか	集合、郵送、ウェブ
対象者	大学4年生の男女	大学4年生の男女	大学4年生の男女
対象者の抽出	有意	有意	有意
有効回収数・大学数	845人・9校	1418人・16校	18,509人・276校
有効回収率	不明	不明	37.80%

図1 大学生の入学から卒業までの流れとそれに伴うバイアス



し、卒業式に参加しない学生には、郵送等で別途質問票調査をしないと回収できないというバイアスがある。すなわち、時間軸で見ると就職活動の後に質問票調査が配布されるが、この回収に就職活動の結果が影響を与えている可能性が高いのである。

加えて、就職活動をしない学生もいる。退学していれば、学生情報から排除されるし、留年をすれば、同期のデータ・セットからは省かれる。大学不適応における退学は、近年増えてきているので、注目すべき指標である⁽²⁾。また、就職市場が厳しくなると、就職が決まらないから留年するという計画留年も生まれる。これは、多くの大学生が、学生の身分を維持していた方が次年度の就職活動が有利になると考えているからであろう。加えて、進学や資格試験等で就職活動をしない学生もいる。

上記の流れを踏まえれば、(1) 退学や留年、(2) 就職活動の有無、(3) 卒業式への参加(=質問票回収)を決定する要因を検証し、そのうえで就職活動を分析する必要がある。本稿では、このような偏りの影響を検証する。以降では、多くの先行研究と同じように就職結果の決定要因を分析した後に、退学や留年によるバイアスをバイアス1、卒業式への参加の有無によるバイアスをバイアス2として分析をする。

II. データ・セットの説明

調査主体は筆者らの所属であるH大学C学部であった。調査の実施と学務管理の学生情報の利用にあたっては教授会での承認を得ている。質問票には調査の企画・実施がH大学・C学部であること、調査は記名式ではあるが個人が特定できない形で取り扱うこと、調査の目的が学部教育の改善や研究のためであることなどを明記し、調査の依頼をした。

この大学は、大都市の中堅総合大学である。C学部は文系学部で卒業生は幅広い産業や職種に就職している。2007年4月入学、2011年3月卒業(留年生を含まず)の学生を対象に以下の3種類のデータを集めて結合した。

データ1

大学学務が管理している学生情報である。入学時の

全学生が把握されているが、本研究では、編入学と社会人入試の者を省いたため分析対象者は325名であった。このデータでは退学や留年もわかる。

データ2

大学1年の必修授業で配布回収された質問票・データである。必修授業で配布回収したので、回収率は高い。ここでは、生まれ年を尋ねているが1985年以降に生まれた者(卒業年で25歳以下の年齢に相当)に限定することにした。分析対象者は318名であった。

データ3

卒業式に配布回収された質問票・データである。卒業式に出席した学生のみ配布回収している。出席した学生に限れば、卒業証書授与時に回収しているので、卒業式参加者内の回収率はほぼ100%である。分析対象者は225名であった。

次に、具体的な変数とそのデータの入手先を表4に、基本統計量として度数分布等を表5に、平均等を表6に示す。サンプルの数としては、学務が管理している学生情報であるデータ1が最も多いが、質問票調査であるデータ2およびデータ3には未回答者が存在する。

III. 分析結果

1 就職結果の決定要因

はじめに、多くの先行研究と同じように就職結果の決定要因を分析しよう。就職結果は、卒業式に配布回収された質問票調査(データ3)を使って、内定数、就職活動満足度、就職先規模を被説明変数としたOLS推定を行った(表7参照)。

就職活動満足度は学生側の主観的指標、内定数と就職先規模は客観的指標である。就職活動の結果は、先行研究でも多角的に測られている。主観的指標と客観的指標をともに使う方がよい。また、客観的指標も内定数という量と企業規模という質の情報を共に使っている。

なお、ここで注目すべきは、GPAに関しては内定数のみ有意な正の値なので、学業成績が内定数に効果があると解釈できることである。この他、バイト経験ダミーが内定数と就職先満足度、インターン参加ダ

表4 本稿で用いる変数および入手したデータ先

	変数	本稿での分析手続	データ1	データ2	データ3
属性	年齢	実数		○	
	性別	男性 = 0 女性 = 1	○		
	入試経路	一般入試を基準として、推薦入試、指定校入試、付属校入学、スポーツ推薦のカテゴリ変数を作成した。	○		
大学生生活	1年時のTOEFL得点	実数	○		
	GPA	実数	○		
	ゼミへの参加	参加なし = 0 参加あり = 1			○
	アルバイト	経験なし = 0 経験あり = 1			○
	インターン	経験なし = 0 経験あり = 1			○
	留学を理由にした留年	経験なし = 0 経験あり = 1	○		
	留学以外を理由にした留年	経験なし = 0 経験あり = 1	○		
就職活動	退学	経験なし = 0 経験あり = 1	○		
	就職活動の有無	少しでも行った = 0 全く行わなかった = 1			○
	内定数	実数			○
	就職活動満足度	実数 (※100点を満点とする主観的評価)			○
	企業規模	正規従業員の人数を選択式で回答を求めた。個々の選択肢に具体的な数値(中央値)を当てはめた。			○

表5 度数分布

	合計観測数	各観測数	割合
性別	325	男性	142 43.7%
		女性	183 56.3%
入試経路	325	一般入試	180 55.4%
		推薦入試	53 16.3%
		指定校	48 14.8%
		付属校	36 11.1%
		スポーツ推薦	8 2.5%
学生生活	325	4年間で卒業	264 81.2%
		留学を理由とする留年	18 5.5%
		留年(留学以外の理由)	34 10.5%
		退学	9 2.8%
ゼミへの参加	222	参加あり	205 92.3%
		参加なし	17 7.7%
アルバイト	224	経験あり	215 96.0%
		経験なし	9 4.0%
就職活動の有無	209	経験あり	172 82.3%
		経験なし	37 17.7%

注1) 欠損値を省いて算出しているためサンプル数の合計が変数により異なる。

注2) 対象校においては、ゼミは必修ではない。

表6 分析に用いた変数の平均等

		観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
属性	年齢	318	22.09	0.78	21	25
大学生生活	1年時のTOEFL得点	310	383.05	39.05	267	480
	GPA	325	2.24	0.67	0	3.63
就職活動	内定数	184	1.79	1.56	0	10
	就職活動満足度 (%)	185	66.87	22.07	0	100
	企業規模(正規従業員数)	156	3575.99	4821.55	15	15000

注) 欠損値を省いて算出しているためサンプル数の合計が変数により異なる。

表7 就職結果の推定結果

	内定数		就職活動満足度		就職先規模	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
女性ダミー	-0.302	-1.120	7.303	1.890 *	-118.851	-0.120
年齢	0.028	0.160	-1.397	-0.580	692.661	1.050
推薦入試 (基準: 一般入試)	-0.387	-1.070	9.162	1.740 *	-2417.755	-1.910 *
指定校	0.316	0.870	4.730	0.920	-1879.651	-1.490
付属校	-0.648	-1.450	18.094	2.860 ***	-1387.313	-0.900
スポーツ推薦			12.063	0.630	-3480.417	-0.770
TOEFL (1年初め)	-0.003	-0.720	0.047	0.770	-38.592	-2.630 ***
GPA	0.601	2.510 **	3.941	1.160	488.842	0.540
ゼミ参加ダミー	0.504	0.790	1.514	0.170	1637.834	0.780
バイト経験ダミー	1.174	1.820 *	23.745	2.710 ***	-54.025	-0.020
インターン参加ダミー	0.699	2.900 ***	-0.130	-0.040	346.447	0.410
定数項	-0.733	-0.170	36.695	0.600	1369.464	0.080
サンプル数	178		180		151	
F 値	0.002		0.002		0.404	
修正済み決定係数	0.099		0.101		0.004	

ミーは内定数に有意な正の値である。しかし、これらの分析結果は、先述したように卒業式に配布された質問票調査に基づく。調査の回収率が高くても、バイアスによる影響が考えられる。

2 留年と退学 (第一のバイアス)

続いて、データのバイアスを分析したい。はじめに、留年と退学の実態を把握する。留年に関しては、勉学不足で進学できなかった場合もあれば、内定が得られなかったため、計画的に留年している場合もある。また、留学という積極的な理由によって留年している場合もある。留学に関しては、大学側もおおよそを把握している (個人の自主選択で外国に行っている

場合は未把握)。1年生時点の同期入学者の325名のうち、留学を理由とする留年が18名 (5.5%)、留学以外を理由とする留年が34名 (10.5%)、退学が9名 (2.8%) であった。特に前年度の留年は約6%であったので、景気悪化に伴う新規大卒労働市場の厳しい状況を反映して計画的な留年が増えたと考えられる。大学が留年生に対しては学費の軽減を図っている点が影響したとも考えられるが、在学のままにした方が、次年度の就職活動が有利になると学生が判断したとも考えられる。

なお、本研究のサンプルで、4年間で卒業した者は264名 (81.2%) であった。読売新聞の「大学の實力」調査によれば、標準修業年限で卒業した学生の割合は

81%（読売新聞教育部、2013）であったので、ほぼ同様の水準であったといえる。調査票調査によってGPAが卒業後の進路に与える影響を検討しようとする際には、これらの8割程度の学生を前提としていることには注意が必要といえよう。

3 卒業式の参加・不参加（第二のバイアス）

次に、実際に卒業した学生の中で卒業式に参加した学生を分析しよう。卒業した264名のうち、卒業式に参加した学生の数は225名であった。つまり、38名（14.8%）の学生が卒業式に参加せずに質問票調査に答えていない。もちろん、卒業式に参加しなかった理由は様々であろう。就職先が決まっているが、早期の引越等都合で参加できなかった学生もいる。ただし、一つの推測として「就職先が決まっていないので、卒業式に参加しにくい」と考えることも可能である。もし卒業式の参加・不参加（＝質問票調査の回収・回収不能）によって内定率に差があれば、回収率が高い卒業式質問票調査でも偏りが発生していると言えよう。

先ほど分析したように、例えばGPAは、就職結果の一部に対しては正の効果を持っているが、一方で統計的に有意な効果を持っていない。この結果に影響を

与えるバイアスの効果に対する分析は、大学学務が管理している学生情報（データ1）と、大学1年の必修授業で配布回収された調査結果（データ2）も含めれば可能である。続けて、卒業式参加・不参加の決定要因を分析したい。

まず、被説明変数は、卒業式参加ならば1、不参加ならば0の卒業式参加変数であり、Probit推定を行った（表8参照）。説明変数は、年齢、GPA、TOEFL、女性ダミー、入試経路ダミー（基準：一般入試）である。統計的に有意な変数としては、GPAが挙げられる。成績の良い学生ほど卒業式に参加することがわかる。言い換えると、卒業式で配布回収される質問票調査では、成績優秀者に偏っている。

おわりに

本稿では、（1）大学学務が管理している学生情報、（2）大学1年の必修授業で配布回収された質問票調査、（3）卒業式に配布回収された質問票調査を一つのデータに結合し、就職活動調査のバイアスについて検討した。

既に多くの文献は、大学が発表する就職結果の指標にバイアスがあることを指摘している。しかし、このバイアスによる結果の歪みを正しく評価することは、

表8 卒業式参加の決定要因

	係数	z 値
年齢	0.035	0.64
女性ダミー	0.086	0.37
推薦入試（基準：一般入試）	0.549	1.62
指定校	0.359	1.09
付属校	0.465	1.25
スポーツ推薦	0.826	1.22
TOEFL（1年初め）	0.004	1.99
GPA	1.029	4.49 ***
定数項	-73.401	-0.67
サンプル数	264	
LRchi2（8）	46.29	
Prob>chi2	0.000	
疑似決定係数	0.209	
Log likelihood	-87.40	

質問票に答えない学生がいて、なおかつ答えない学生に他の学生とは違う特性がある限り、難しいと言える。本稿では、大学学務が管理している回答率が高い学生情報を使うことで、偏りの分析を行った。

はじめに、従来の研究と同じように就職結果の決定要因を分析した。特にGPAに関しては、内定数のみ有意な正の値であることを確認した。ただし、成績が良い学生ほど卒業式に参加すると考えると、成績の効果が過小評価される可能性を指摘できる。

そこで本稿では、バラツキの実態を把握し、留年、留学留年、退学、卒業式調査の回答率等を分析した。就職活動について質問できるのが、卒業式調査だけだと考えると、これらの偏りは大きいと言える。バイアスの中でも特に卒業式への参加（第二のバイアス）に関しては、その決定要因を分析し、GPAの係数が有意な正の値を取ることを確認した。すなわち、成績がよい学生ほど卒業式に出席するので、結果的に卒業式調査を使った就職結果の分析では、GPAの効果が過小評価される可能性が高いと解釈できる。

なお、上記のような偏りの分析は、(1) 大学学務が管理している学生情報や(2) 大学1年の必修授業で配布回収された質問票調査の中に含まれる変数だけを分析しているので、卒業式調査で質問されたバイト経験ダミーやインターン参加ダミーについてのどのような偏りがあるかは分析できない。また、退学者の情報は少なく、退学に至る過程の分析は十分ではない。これらの分析は今後の課題であろう。ただし、回答者のバイアス自体を完全に排除できるデータが公開されていない以上、本稿が回答行動を説明する要因の一つを明らかにしたことは、研究上の意義があると言えよう。

回答者のばらつきがランダムではなく、偏りを持っているという事実は、多くの卒業生調査を分析する際に注意を促す。このバイアスを回避するのは、回収率を上げるだけでは不十分であり、現実的に困難と言える。それゆえ、今後も就職活動の調査は、本稿の結果を踏まえて慎重に行うべきだと言えよう。

【注】

(1) 具体的な支援の事例については、上西ら(2007)

等参照。

(2) 大学生生活への適応に関しては、大学側からの正確な情報が得にくい(公開しにくい)と言える。その中でも、いくつかの貴重な研究がある。まず、内田(2009)によると、国立大学における休学者や退学者は1990年代後半以降、急激な増大傾向になり、2000年代は横ばい(微減)を続けている。また、西村・中村(2000)も古いデータであるが、休・退学の増加を指摘している。なお、旺文社(2015)は746大学から得たデータを基にして退学率を算出している。修業年限以内の退学率は国公立大学で2.7%、私立大学では8.2%という結果を示している。なお、文部科学省(2014)によれば、平成24年度において、各大学等の中途退学の理由は「その他」を除くと「経済的理由」(20.4%)「転学」(15.4%)「学業不振」(14.5%)という順に多い。

【引用文献】

- 上田晶美「大学生の就職率調査の現状とその問題点」『嘉悦大学研究論集』2012 54(2)、137-151.
- 上西充子「『どっちがホント?』異なる就職率が併存する理由と弊害」『日経ビジネスオンライン』2012(8月31日)
- 上西充子・小玉小百合・川喜多喬・伊藤文男『大学のキャリア支援—実践事例と省察(キャリア形成叢書)』経営書院2007
- 内田千代子「大学における休・退学、留年学生に関する調査」『茨城大学保健管理センター』2009 29、70-85.
- 梅崎修・田澤実「大学教育と初期キャリアの関連性—全国大学4年次と卒業後2年目の継続調査」『日本労働研究雑誌』2012 54(619特別号)、64-76.
- 梅崎修・田澤実『大学生の学びとキャリア—入学前から卒業後までの継続調査の分析』法政大学出版会2013
- 旺文社『2016(平成28)年度用 大学の真の実力情報公開BOOK』2015
- 太田聰一「就職市場のミスマッチ解消を」『エコノミ

- スト』2011 89 (37)、90-93.
- 小川雅弘「大学生等就職内定状況調査の一考察」『大阪経大論集』2011 62 (4)、81-108.
- 苅谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会2010
- 小杉礼子編『大学生の就職とキャリア—普通の就活・個別の支援』勁草書房2007
- 佐藤一磨・梅崎修・上西充子・中野貴之「志望業界の変化は大学生の就職活動にどのような影響を及ぼすのか—卒業時質問票調査の分析」『キャリアデザイン研究』2010 6、83-99.
- 沢田健太『大学キャリアセンターのぶっちゃけ話—知的現場主義の就職活動』ソフトバンククリエイティブ2011
- 田中賢久・佐藤一磨・上西充子・梅崎修・中野貴之「大学生の就職活動における情報活用の意義—大学4年生調査の分析」『キャリアデザイン研究』2011 7、175-184.
- 永野仁「大学生の就職活動とその成功の条件」永野仁(編著)『大学生の就職と採用—学生1,143名、企業658名、若手社員211名、244大学の実証分析』中央経済社2004 91-114.
- 西村優紀美・中村剛「学生の休・退学について」『学園の臨床研究』2000 1 7-12.
- 濱中義隆「現代大学生の就職活動プロセス」小杉礼子(編)『大学生の就職とキャリア—「普通」の就活・個別の支援』勁草書房2007 pp.17-49.
- 平沢和司「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」苅谷剛彦・本田由紀(編)『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会2010 61-86.
- 松繁寿和編『大学教育効果の実証分析—ある国立大学の卒業生たちのその後』日本評論社2004
- 文部科学省『学生の中途退学や休学等の状況について』2014
- 読売新聞教育部『大学の實力2014』中央公論新社2013

Can the job-hunting process of college students be analyzed from surveys that use questionnaires? - Continuing Investigation of University Students -

※1 Osamu UMEZAKI

※2 Minoru TAZAWA

[Abstract]

In this paper — in order to examine the bias in the analysis of factors related to the process of job hunting — we have combined survey data gathered through questionnaires administered at compulsory classes for first year university students, during the graduation ceremony, and from data maintained by the university office. First, as a result of analyzing factors related to job hunting as well as data from previous studies, it was confirmed that academic performance has a significant effect on the number of companies that make job offers. Second, factors such as repeating a course, withdrawing from school, and participating in the graduation ceremony were analyzed. We found that students with good grades participate in the graduation ceremony. Therefore, the findings thrown up by questionnaires with a bias, administered during the graduation ceremony, can be said to have less of an impact on the job-hunting process when compared to academic performance. The results of the analyses are useful for researchers analyzing the job-hunting process of university students.

※1 Professor, Faculty of Lifelong Learning and Career Studies, Hosei University

※2 Associate Professor, Faculty of Lifelong Learning and Career Studies, Hosei University